

Q 将来を見据えた行財政運営について

内野 嘉広 議員



A 選択と集中による行財政改革に取り組み

質問一 市財政の現状について。

二 大規模な予算の集中投資に対する財源の確保について。

三 行政サービスの質の考え方は。

四 政策的視点からの職員数は。

五 今後取り組んでいく行財政改革について。

答弁一(市長) 平成19年度と比べて生産年齢人口が4924人減り、高齢人口が5940人増えて

いる。また、課税標準額の段階別

納税義務者数を比較すると、所得の低い階層の割合が増加している

等、これらの要因で、市の財政力が低下していると考えられる。

二 公共施設の総量の見直し、市有財産の有効活用や借地の解消等

徹底した行財政改革が必要である。

三 市民ニーズを把握し、多くの市民が真に必要とするサービス



必要十分な水準で提供していくことである。

四 27年4月1日の職員数を410人以下とした目標達成に向け、

取り組んでいる。重要施策の停滯や行政サービスの低下を招かぬよう、職員数の適正化に取り組み。

五 人口減少社会への対応を念頭に、選択と集中による行財政改革

に取り組み。

◎その他の質問 暮らしやすい住

環境に基づいた住宅政策について



Q 鶴ヶ島市の総合力とは

齊藤 芳久 議員

A 市民、企業、団体、市の総合力である

今の鶴ヶ島市の個々の取り組みの意義は感じるが、市の基本構想

「鶴ヶ島市は 元気にする」の意

味するところが市民に分かりにくいため、市が総合力を発揮して進むべき方向を示すべきである。

質問一 今後取り組むべき市の諸問題は。

二 予想人口減にならないための対策は。

三 今後の財源の見通しと対策は。

四 基本構想の市民の理解度は。

五 総合力を発揮して進むべきだが、現状と方向性は。

答弁一(市長) 社会保障関係経費の抑制とその財源確保、生産年齢人口確保への取り組みである。

二 若い世代に魅力ある鶴ヶ島となるよう、子育て環境や教育環境の充実、職住接近のまちづくりに取り組みたい。

三 市税収入が減少し、歳出では扶助費が増大する。公共施設の総量の見直しなどの行財政改革により、将来の財源確保を図る。

四 基本構想の将来像を分かりにくいと感じる方もいる。後期基本計画では、目指すべき方向性を誰もが共有できるようにしたい。

五 各施策間の連携による相乗効果を生み出すよう、取り組みを進めてきた。今後も各部署が連携し、活力と安心のまちづくりを進める。



市のホームページ